

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2020年11月12日

【四半期会計期間】 第20期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）

【会社名】 JIG-SAW株式会社

【英訳名】 JIG-SAW INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山川 真考

【本店の所在の場所】 北海道札幌市北区北八条西三丁目32番  
（上記は登記上の本店所在地であり、実際の管理業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目9番2号

【電話番号】 03-6262-5160（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役 鈴木 博道

【縦覧に供する場所】 JIG-SAW株式会社 東京本社  
（東京都千代田区大手町一丁目9番2号）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高	(千円)	1,311,726	1,600,549	1,797,801
経常利益	(千円)	408,517	346,068	617,714
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	278,687	234,712	446,110
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	165,712	34,157	147,969
純資産額	(千円)	1,645,302	1,489,474	1,446,567
総資産額	(千円)	2,401,801	2,009,239	2,200,215
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	42.48	35.73	68.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	41.17	34.92	65.96
自己資本比率	(%)	68.5	74.1	65.7

回次		第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.14	7.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等の関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、5Gをはじめとするデジタル基盤やIoT、ビッグデータ、AIといったデジタル技術の活用により、これまでデジタル化が進まなかった領域にもデジタル化の波が押し寄せ、サイバー空間とリアル空間が完全に同期し、あらゆるレベルにおいて変革や新たな価値の創造が生まれる社会へと向かっています（出典：総務省「令和2年版 情報通信白書」）。

このような環境のなかで当社グループは、IoT、IIoT分野に加え「生物・細胞」がインターネットとつながるIoE（Internet of Everything）の世界を見据えたビジネス開発を、グローバルで継続して進めております。

当社マネジメントサービス事業の売上は、安定した完全サブスクリプションモデル（完全ストック型ビジネス）の継続課金売上と一時的なスポット売上で構成されています。当第3四半期連結累計期間においても、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けることなく、引き続き解約率の低い月額課金案件の受注獲得を推し進めており、前年同期と比較して月額課金売上は277,063千円純増し、上場以来23四半期連続で過去最高の月額課金売上のプラス成長となり極めて堅調に推移しております。

またIoT分野においては、IoTエンジン「neqto:」をベースにグローバルでの展開を前提にした大手クラウドプラットフォームとの提携による統合ソリューションやOEMライセンスビジネスの開始を通じてエンタープライズ顧客へのサービス提供を可能にし、世界中の様々な機器・装置・機械に内蔵・搭載するための当社ライセンスビジネスの着実な深耕が進んでおります。また、需要の高い既存サービスに加え、グローバルでのライセンスビジネス開始に伴うIoTデータコントロールサービス及び自動制御システムの研究開発（R&D）業務の大幅な拡大を見込み、札幌に所在する当社サービス拠点であるコントロールセンターを来春追加開設（従来面積の約2.5倍に拡大）することを決定しております。なお、将来の事業成長に向け研究開発費・販売促進費・人件費・グローバル展開のための先行投資を前年同期と比較し約269,000千円大幅増させております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,600,549千円（前年同期比22.0%増）、営業利益206,310千円（前年同期比18.0%減）、経常利益346,068千円（前年同期比15.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益234,712千円（前年同期比15.8%減）となりました。

なお、当社グループはマネジメントサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

#### （2）財政状態の分析

##### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、1,344,261千円（前連結会計年度末比123,238千円減）となりました。これは主に、売掛金が増加（前連結会計年度末比106,595千円増）した一方で、現金及び預金が減少（前連結会計年度末比236,314千円減）したことによるものであります。

また、固定資産は、664,978千円（前連結会計年度末比67,737千円減）となりました。これは主に、有形固定資産が増加（前連結会計年度末比89,949千円増）、敷金及び保証金が増加（前連結会計年度末比56,666千円増）、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が増加（前連結会計年度末比50,624千円増）した一方で、投資有価証券が減少（前連結会計年度末比269,746千円減）したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、2,009,239千円となり、前連結会計年度末に比べ190,975千円減少いたしました。

##### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、329,365千円（前連結会計年度末比161,443千円減）となりました。これは主に、未払法人税等が減少（前連結会計年度末比158,322千円減）したことによるものであります。

す。

また、固定負債は、190,398千円（前連結会計年度末比72,439千円減）となりました。これは主に、長期借入金が減少（前連結会計年度末比53,018千円減）したことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における負債は、519,764千円となり、前連結会計年度末に比べ233,883千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、1,489,474千円（前連結会計年度末比42,907千円増）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加（前連結会計年度末比234,712千円増）した一方で、その他有価証券評価差額金が減少（前連結会計年度末比189,710千円減）したことによるものです。

### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、119,407千円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,749,000	6,751,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	6,749,000	6,751,000		

(注) 提出日現在の発行数には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(ストック・オプション)の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	3,000	6,749,000	375	350,857	375	327,787

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 161,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,574,800	65,748	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 9,600		
発行済株式総数	6,746,000		
総株主の議決権		65,748	

## 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
JIG-SAW株式会社	北海道札幌市北区北 八条西3丁目32番	161,600		161,600	2.40
計		161,600		161,600	2.40

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,105,226	868,912
売掛金	282,880	389,475
その他	79,421	85,912
貸倒引当金	28	38
流動資産合計	1,467,499	1,344,261
固定資産		
有形固定資産	136,404	226,353
無形固定資産	37,933	37,970
投資その他の資産		
投資有価証券	368,521	98,775
敷金及び保証金	180,151	236,818
その他	10,244	65,600
貸倒引当金	540	540
投資その他の資産合計	558,377	400,654
固定資産合計	732,715	664,978
資産合計	2,200,215	2,009,239
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	109,511	127,723
1年内返済予定の長期借入金	75,996	72,017
未払法人税等	158,565	242
その他	146,736	129,382
流動負債合計	490,809	329,365
固定負債		
長期借入金	233,018	180,000
資産除去債務	583	551
その他	29,237	9,847
固定負債合計	262,838	190,398
負債合計	753,648	519,764
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	346,482	350,857
資本剰余金	305,955	310,330
利益剰余金	1,325,238	1,559,951
自己株式	718,458	718,458
株主資本合計	1,259,219	1,502,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187,892	1,817
為替換算調整勘定	547	11,392
その他の包括利益累計額合計	187,345	13,210
新株予約権	2	2
純資産合計	1,446,567	1,489,474
負債純資産合計	2,200,215	2,009,239

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	1,311,726	1,600,549
売上原価	363,518	466,372
売上総利益	948,208	1,134,176
販売費及び一般管理費	696,473	927,866
営業利益	251,734	206,310
営業外収益		
受取利息	71	30
為替差益		1,146
投資有価証券売却益	160,464	134,238
その他	615	5,006
営業外収益合計	161,151	140,422
営業外費用		
支払利息	77	371
為替差損	3,315	
自己株式取得費用	943	
その他	32	292
営業外費用合計	4,368	664
経常利益	408,517	346,068
特別損失		
解約手数料		11,456
特別損失合計		11,456
税金等調整前四半期純利益	408,517	334,611
法人税、住民税及び事業税	129,870	89,049
法人税等調整額	40	10,848
法人税等合計	129,830	99,898
四半期純利益	278,687	234,712
親会社株主に帰属する四半期純利益	278,687	234,712

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	278,687	234,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,471	189,710
為替換算調整勘定	4,503	10,845
その他の包括利益合計	112,974	200,555
四半期包括利益	165,712	34,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	165,712	34,157
非支配株主に係る四半期包括利益		

## 【注記事項】

## (追加情報)

## (会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により経済の先行き不透明感が高まっていますが、当社の売上は、安定した完全サブスクリプションモデル(完全ストック型ビジネス)を主としており、引き続き解約率の低い月額課金案件の受注獲得を推し進めているため、現時点で繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに重要な影響を及ぼす事象は生じていないと判断しております。なお、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性が高いため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	28,768千円	40,162千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、2019年1月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式50,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取による取得も含めて自己株式が178,807千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が530,716千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、マネジメントサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	42.48	35.73
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	278,687	234,712
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	278,687	234,712
普通株式の期中平均株式数(株)	6,560,393	6,568,264
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	41.17	34.92
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	208,581	152,384
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

JIG-SAW株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安 藤 勇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前 川 伸 哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJIG-SAW株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、JIG-SAW株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。